



## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京ソワール  
コード番号 8040 URL <http://www.soir.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萩原 富雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮本 幸三

TEL 03-5474-6617

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	4,713	△1.8	234	△0.1	250	△1.7	97	△61.0
22年12月期第1四半期	4,799	△2.3	234	—	255	—	249	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	5.24	—
22年12月期第1四半期	13.44	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	16,332	10,979	67.2	591.57
22年12月期	16,219	11,034	68.0	594.54

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 10,979百万円 22年12月期 11,034百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	3.00	—	5.00	8.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	1.1	300	△46.1	350	△42.6	190	△58.0	10.24
通期	17,000	0.1	300	△41.6	400	△34.5	200	△54.9	10.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 19,300,000株 22年12月期 19,300,000株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 740,411株 22年12月期 739,739株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 18,559,659株 22年12月期1Q 18,563,305株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績見通しに関する事項は、【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)における日本経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出が比較的好調に推移したことから、一部の業種では回復基調で推移いたしました。しかしながら、東日本大震災による大規模な被災や株式相場の下落により、企業を取り巻く環境は先行きの不透明感を増すこととなり、原発事故による影響や風評被害も伴って更に厳しい状況となりました。

当アパレル業界におきましては、買い控え傾向や低価格志向が続く中、震災に伴う計画停電や自粛ムードも加わって消費者マインドの著しい低下を招いたことから、厳しい経営環境となりました。

こうした状況の中で当社は、引き続きTV通販やネット販売など、新しいチャンネルへの取り組みを強化しました。また、お取引先との販売促進企画やコラボレーション企画を推進するとともに、一方では「自主販売店」、「当社モノポリー店」、「競合店」など、販売形態別の特性に合った展開ブランド及び型数の運用を検証するなど、効率化を推進しました。

東日本大震災以降は、消費者マインドの低下や催し物の自粛により、店頭販売は大きな影響を受けましたが、川崎商品センターの物流体制においては、フレキシブルな勤務体系などで計画停電への対応を行うなど、販売への影響がないように努めました。

この結果、商品別の売上高はカラーフォーマルが10億37百万円(前年同四半期比4.3%増)となりましたが、ブラックフォーマルが29億28万円(同2.2%減)、アクセサリ類が7億47百万円(同7.6%減)となりましたことから、当第1四半期会計期間の売上高は47億13百万円(同1.8%減)となりました。

利益面では、引き続き春物商品の原価を抑えることができましたことから、売上総利益率は前年同四半期比0.6ポイントアップの45.5%となりました。販売費及び一般管理費は、支払手数料及び荷造運賃などの経費削減を行いました。東日本大震災の影響を受けた取引先の経営破綻等に伴う貸倒引当金繰入額17百万円を計上し、全体では前年同四半期比0.5%の削減に止まりましたことから、当第1四半期会計期間の業績は、営業利益は2億34百万円(前年同四半期並み)、経常利益は2億50百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。また特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円や東日本大震災による店頭在庫の損失見込み額等16百万円を計上しましたことから、四半期純利益は97百万円(前年同四半期比61.0%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は163億32百万円となり、前事業年度末に比べて1億12百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産の減少1億12百万円があったものの、売上債権の増加3億84百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて1億68百万円増加し53億52百万円となりました。これは主に、返品調整引当金の増加1億85百万円や賞与引当金の増加1億8百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて55百万円減少し109億79百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少59百万円によるもので

あります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて、48百万円減少し18億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は64百万円(前年同四半期は3億96百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加3億84百万円や未払金の減少2億12百万円等があったものの、税引前四半期純利益2億12百万円や棚卸資産の減少1億12百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24百万円(前年同四半期は43百万円の収入)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出20百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は88百万円(前年同四半期は3億54百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出86百万円等によるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、東日本大震災や原発事故により、平成23年3月11日以降消費者マインドの著しい低下や自粛ムードにより一時的な影響を受けましたが、4月以降は回復傾向が見られることから、平成23年2月14日公表しました「平成23年12月期決算短信(非連結)」の業績予想から変更はありません。

なお、震災による当社従業員への人的被害はなく、お取引先店舗の一部に営業再開待ちの状況が見られるものの、影響は軽微であります。しかしながら、今後の夏場の電力不足に向けた総量規制や更なる消費者マインドの変化による影響は現時点では不透明であることから、今後の状況を注視し、当期業績への影響が見込まれる場合には、開示基準に従い速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (棚卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### (繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異

等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ628千円、税引前四半期純利益は23,149千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36,979千円であります。

②表示方法の変更

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は2,507千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,809,615	1,858,354
受取手形及び売掛金	3,824,602	3,439,934
商品及び製品	3,273,710	3,371,402
仕掛品	178,924	190,718
原材料	1,671	5,118
その他	401,423	360,719
貸倒引当金	△7,294	△3,921
流動資産合計	9,482,654	9,222,326
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,987,814
その他(純額)	1,127,197	1,100,418
有形固定資産合計	3,115,012	3,088,232
無形固定資産		
投資その他の資産	33,746	34,551
投資有価証券	1,545,315	1,644,240
賃貸不動産(純額)	1,626,565	1,624,016
その他	547,031	609,941
貸倒引当金	△18,245	△4,137
投資その他の資産合計	3,700,667	3,874,061
固定資産合計	6,849,425	6,996,845
資産合計	16,332,079	16,219,172
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,070,814	3,005,942
未払法人税等	105,664	32,381
賞与引当金	108,931	—
返品調整引当金	641,000	456,000
その他	614,100	837,252
流動負債合計	4,540,510	4,331,577
固定負債		
退職給付引当金	585,448	583,373
役員退職慰労引当金	136,121	186,676
資産除去債務	37,147	—
その他	53,491	82,818
固定負債合計	812,208	852,867
負債合計	5,352,718	5,184,444

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,422,633	3,418,203
自己株式	△305,188	△305,059
株主資本合計	10,899,301	10,894,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,059	139,729
評価・換算差額等合計	80,059	139,729
純資産合計	10,979,360	11,034,728
負債純資産合計	16,332,079	16,219,172

(2) 四半期損益計算書  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,799,663	4,713,899
売上原価	2,645,818	2,569,031
売上総利益	2,153,844	2,144,868
販売費及び一般管理費	1,919,402	1,910,583
営業利益	234,441	234,284
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	19	112
受取賃貸料	26,178	16,960
その他	7,065	11,349
営業外収益合計	33,291	28,451
営業外費用		
支払利息	1,353	—
賃貸費用	8,178	8,633
支払手数料	—	2,395
その他	3,018	780
営業外費用合計	12,550	11,810
経常利益	255,182	250,925
特別利益		
投資有価証券売却益	14,672	—
特別利益合計	14,672	—
特別損失		
災害による損失	—	16,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,520
特別損失合計	—	38,697
税引前四半期純利益	269,854	212,228
法人税、住民税及び事業税	365	97,633
法人税等調整額	19,933	17,363
法人税等合計	20,298	114,996
四半期純利益	249,555	97,231

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	269,854	212,228
減価償却費	21,895	24,494
固定資産除却損	—	267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,520
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,672	—
受取利息及び受取配当金	△46	△141
支払利息	1,353	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	188,000	185,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	320	17,480
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,205	108,931
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,780	2,075
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,798	△50,555
売上債権の増減額(△は増加)	△591,635	△384,667
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△14,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	189,299	112,933
前払費用の増減額(△は増加)	87,253	58,445
仕入債務の増減額(△は減少)	412,534	64,871
未払金の増減額(△は減少)	△160,651	△212,466
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,636	47,962
その他	△30,680	△118,991
小計	478,245	76,033
利息及び配当金の受取額	46	141
利息の支払額	△1,252	—
特別退職金の支払額	△117,890	—
法人税等の還付額	56,343	2,823
法人税等の支払額	△19,432	△14,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,060	64,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3,780	△3,780
投資有価証券の売却による収入	49,780	—
固定資産の取得による支出	△2,750	△20,397
貸付けによる支出	△3,997	△3,024
貸付金の回収による収入	3,485	2,719
その他	587	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,325	△24,383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	—
配当金の支払額	△51,575	△86,084
自己株式の取得による支出	△259	△128
その他	△2,508	△2,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,344	△88,721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,041	△48,738
現金及び現金同等物の期首残高	826,062	1,858,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	911,104	1,809,615

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。